

日本における付加価値会計の態様

— 上場企業への実態調査結果に基づいて —

大 原 昌 明

目 次

はじめに

I. 実態調査の概要

1. 目的

2. 方法

II. 実態調査の分析 1

1. 付加価値の利用傾向

2. 付加価値の計算方法とその概念

3. 経営分析資料の利用傾向

III. 実態調査の分析 2

1. 付加価値指標の利用目的

2. 目的達成のための利用指標

3. 利用目的と利用指標の相関関係

おわりに

はじめに

日本の付加価値会計は次の2点で特徴を有する。まず、経営管理に役立つ会計領域として付加価値計算が企業会計に導入されたことである。この点については、これまで行われたいくつかの実態調査（たとえば中原教授の一連の調査〔中原〕、または関西生産性本部の調査〔山上・飯田編著〕など）において明らかにされている。このことは、ヨーロッパ諸国を中心とした1970年代中葉からの付加価値会計の態様、つまり会計情報ディスクロージャーの拡充の一環として付加価値会計が制度化された傾向とは異なる特徴である。第2は、多くの経営分析資料において継続的に付加価値の計算が行われ、公表されていることである。もちろん、

ある意思決定を行うために多くの指標を総合的に判断する必要があるため、それらの中で付加価値およびその関連指標がどの程度の重要度をもって利用されるかについては、個別企業の判断に負うところが多い。しかし、代表的な経営分析資料において、それが継続的に計算され公表されている事実は、付加価値の利用に関して有用性が認められていることを意味するものと考えられる。付加価値およびその関連指標が、企業別にせよ産業別にせよ、多くの経営分析資料で採り上げられていることは日本における付加価値会計の特徴である。

このように日本における付加価値会計は、会計情報ディスクロージャー拡充のための領域としてよりはむしろ、概して、経営管理に役立つ会計領域として発展してきた。しかし、経営管理に役立つ会計領域としての付加価値会計について、熾烈な議論が展開されたことも事実である。1960年代半ばから1970年代初頭にかけて行われた、いわゆる「付加価値論争」がそれである。この論争によって、付加価値会計に内在する諸問題（たとえば付加価値概念や付加価値の計算構造など）が明らかになり、結果として理論的側面において付加価値会計は深化した。その後は、ヨーロッパ諸国での付加価値情報ディスクロージャーの流れと相まって、付加価値会計理論は外部報告領域での充実へその足場をシフトした。

しかし、経営管理のための付加価値であれ、会計情報ディスクロージャー拡充の一環としての付加価値であれ、実務の中でそれがどのように行われ、あるいは変化しているかを検証する必要がある。付加価値会計のさらなる理論的基盤整備のためには、実務の態様を明らかにし、その実態を踏まえた理論構築が必要であると考えからである。

本報告は、付加価値会計に関する上場企業に対する実態調査結果をまとめたものである。この調査結果により、実務における態様を明らかにし、もって日本における付加価値会計について残された課題を提起したいと考えている。なお、本調査に先だって、外国企業に対する2種類の実態調査を実施している。そのひとつは、外部報告目的での付加価値情報の利用に関するものであり、他方は、経営管理目的での付加価値指標の利用に関するものである。本調査は、とくに後者の調査と対をなすものである（なお、前者については〔大原, 1996 a〕, 後者については〔大原, 1995〕を参照のこと）。

I. 実態調査の概要

1. 目的

本調査の目的は、上場企業における付加価値会計の態様を把握することにある。とりわけ、その計算方法、採用されている付加価値概念、経営分析資料の利用の度合い、さらには、付加価値の利用目的そしてそのために利用されている基本的比率などを明らかにすることを中心的目的としている。

2. 方法

調査は、ダイレクトメール方式によるアンケート用紙の発送および回収という方法によった。

(1) 調査対象の選定

1995年9月6日現在の東京証券取引所1部上場企業1,250社。

(2) 調査開始および調査期間

調査開始：1995年10月25日

最終集計：1996年4月25日

なお、寄せられた回答に不明な点があった場合、その都度、補充調査を実施した。

この調査による業種別の発送数・構成比・回収企業数・回収率等は、第1表に示したとおりであり（業種区分は証券取引所の定める33業種）、総回収数は、1,250社中320社、回収率は25.6%であった。

II. 実態調査の分析 1

ここではまず、付加価値の利用傾向、付加価値の計算方法、そこで採用される付加価値概念、そして外部機関が公表している経営分析資料の利用傾向についての集計結果を見てみたい。

第 1 表 業種別発送数・構成比・回収企業数・回収率

業 種	発送数(社)	構成比(%)	回収企業数(社)	回収率(%)
水産・農林	7	0.56	0	0.0
鉱業	8	0.64	3	37.5
建設	110	8.80	27	24.5
食料品	57	4.56	8	14.0
繊維製品	49	3.92	10	20.4
パルプ・紙	18	1.44	5	27.8
化学	101	8.08	25	24.8
医薬品	35	2.80	10	28.6
石油・石炭	10	0.80	1	10.0
ゴム製品	8	0.64	3	37.5
ガラス・土石製品	27	2.16	9	33.3
鉄鋼	36	2.88	7	19.4
非鉄金属	24	1.92	4	16.7
金属製品	29	2.32	10	34.5
機械	95	7.60	31	32.6
電気機器	121	9.68	24	19.8
輸送用機器	59	4.72	29	49.2
精密機器	19	1.52	4	21.1
その他製品	31	2.48	5	16.1
卸売業	71	5.68	20	28.2
小売業	63	5.04	16	25.4
銀行	99	7.92	21	21.2
その他金融	13	1.04	5	38.5
証券	20	1.60	5	25.0
保険	14	1.12	5	35.7
不動産	19	1.52	3	15.8
陸運	28	2.24	7	25.0
海運	13	1.04	6	46.2
空運	4	0.32	0	0.0
倉庫・運輸	12	0.96	4	33.3
通信	3	0.24	2	66.7
電力・ガス	14	1.12	5	35.7
サービス	33	2.64	6	18.2
合 計	1,250	100	320	25.6

注：構成比＝各業種発送数／発送総数

日本における付加価値会計の態様

第2表 業種別回収企業数・利用企業数・利用率

業 種	回収企業数(社)	利用企業数(社)	利用率(%)
水産・農林	0	—	—
鉱業	3	0	0.0
建設	27	15	55.6
食料品	8	5	62.5
繊維製品	10	5	50.0
パルプ・紙	5	1	20.0
化学	25	12	48.0
医薬品	10	7	70.0
石油・石炭	1	0	0.0
ゴム製品	3	0	0.0
ガラス・土石製品	9	5	55.6
鉄鋼	7	2	28.6
非鉄金属	4	3	75.0
金属製品	10	7	70.0
機械	31	18	58.1
電気機器	24	15	62.5
輸送用機器	29	21	72.4
精密機器	4	2	50.0
その他製品	5	2	40.0
卸売業	20	7	35.0
小売業	16	9	56.3
銀行	21	6	28.6
その他金融	5	2	40.0
証券	5	0	0.0
保険	5	0	0.0
不動産	3	0	0.0
陸運	7	3	42.9
海運	6	0	0.0
空運	0	—	—
倉庫・運輸	4	2	50.0
通信	2	0	0.0
電力・ガス	5	2	40.0
サピス	6	2	33.3
合 計	320	153	47.8

第 3 表 独自付加価値の算出と

業 種	利用企業数 (社)	独自付加価値計算 企業数 (社)	外部機関の付加価値 利用企業数(社)
水 産 ・ 農 林	—	—	—
鉱 業	0	—	—
建 設	15	11	4
食 料 品	5	2	2
織 維 製 品	5	4	0
パ ル プ ・ 紙	1	1	0
化 学	12	5	7
医 薬 品	7	4	3
石 油 ・ 石 炭	0	—	—
ゴ ム 製 品	0	—	—
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	5	2	3
鉄 鋼	2	1	0
非 鉄 金 属	3	2	0
金 属 製 品	7	4	2
機 械	18	10	8
電 気 機 器	15	8	6
輸 送 用 機 器	21	14	6
精 密 機 器	2	1	1
そ の 他 製 品	2	2	0
卸 売 業	7	3	3
小 売 業	9	5	2
銀 行	6	4	0
そ の 他 金 融	2	1	1
証 券	0	—	—
保 險	0	—	—
不 動 産	0	—	—
陸 運	3	1	2
海 運	0	—	—
空 運	—	—	—
倉 庫 ・ 運 輸	2	2	0
通 信	0	—	—
電 力 ・ ガ ス	2	1	1
サ ー ビ ス	2	2	0
合 計	153	90	51

日本における付加価値会計の態様

外部機関公表付加価値の利用

不 明	独自付加価値算出率(%)	外部機関公表付加価値利用企業数[のべ数](社)	独自付加価値とともに外部機関公表付加価値利用企業数(社)	外部機関利用だが何を利用して いるか不明
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
0	73.3	7	3	2
1	40.0	2	0	1
1	80.0	2	2	1
0	100.0	1	1	0
0	41.7	10	3	2
0	57.1	3	0	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
0	40.0	5	2	0
1	50.0	0	0	0
1	66.7	2	2	0
1	57.1	4	2	0
0	55.6	13	5	1
1	53.3	8	2	0
1	66.7	16	10	4
0	50.0	2	1	0
0	100.0	0	0	0
1	42.9	3	0	0
2	55.6	3	1	0
2	66.7	1	1	1
0	50.0	1	0	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
0	33.3	2	0	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
0	100.0	1	1	0
—	—	—	—	—
0	50.0	1	0	0
0	100.0	1	1	1
12	58.8	88	37	13

1. 付加価値の利用傾向

経営管理目的で付加価値を利用していると回答した企業数は、回収数320社のうち153社、47.8%である。その業種別の内訳を示したものが第2表である。⁽¹⁾

調査対象企業数、その業種の回収率などとの関係により、業種による特徴は簡単には判断できないだろうが、概して製造を主たる経営活動とする業種の方が非製造業より利用の割合が高いということは指摘できよう。

2. 付加価値の計算方法とその概念

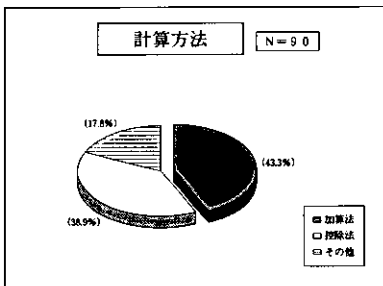
企業が付加価値を利用する場合、独自に自社の付加価値を計算する場合と外部機関の付加価値計算の方法を利用する場合が考えられる。

独自に付加価値を計算しているかあるいは外部機関が算出する付加価値を利用しているかをまとめたものが第3表である。これによれば、前者と回答した企業数は153社中90社(58.8%)であり、後者は51社(33.3%)、不明が12社(7.9%)であった。また、独自に付加価値を計算し、さらに外部機関の付加価値をも利用している企業は37社あった。

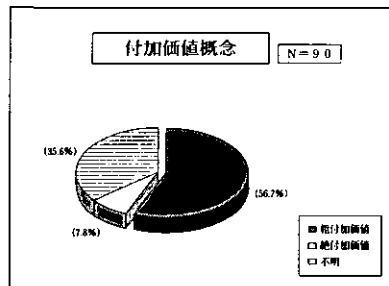
さて、独自の付加価値を計算している企業90社の付加価値の計算方法をまとめたものが第1図、さらにそれらの企業が採用する付加価値概念をまとめたものが第2図である。⁽²⁾

知られているように、付加価値の計算方法には控除法と加算法がある。

第1図 計算方法



第2図 付加価値概念



これを包括的に示せば次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{付加価値} &= \text{産出高} - \text{前給付原価} \quad (\text{外部購入費用}) \\ &= \text{労働収益} + \text{資本収益} + \text{社会収益} + \text{企業収益} \end{aligned}$$

控除法における産出高の基準としては、生産高あるいは売上高が採用される。また、加算法における労働収益としては人件費、資本収益としては金融費用、社会収益としては租税公課、企業収益としては留保利益が基本となる。ところで第1図からは、加算法で付加価値を計算している企業が控除法で付加価値を計算する企業よりも若干多くなっていることがわかる（加算法採用企業数は39社、控除法採用企業は35社⁽³⁾）。

また、付加価値概念は、基本的に減価償却費の取り扱いをめぐって粗付加価値と純付加価値とに分類できる。つまり、減価償却費を前給付原価に含めずに付加価値の計算要素のひとつとしてとらえる場合が粗付加価値であり、それを前給付原価に含めてとらえる場合が純付加価値となる。第2図に示したように、粗付加価値概念採用企業が51社（56.7%）で、回答数の過半数を超える企業が粗付加価値概念を採用している。内訳を見てみると、加算法で付加価値を計算している企業のほとんどが粗付加価値概念を採用しているが、控除法によって付加価値を計算している場合にも粗付加価値概念を採用している企業が多い⁽⁴⁾。

3. 経営分析資料の利用傾向

次に、外部機関の経営分析資料を利用していると回答した88社（独自付加価値を計算しさらに外部機関の経営分析資料をも利用していると回答した企業37社を含む。第3表参照）が、どのような経営分析資料を利用しているのかをまとめたものが第3図および第4図である⁽⁵⁾。

付加価値に関するデータを公表する代表的経営分析資料としては次のようなものがあり、調査においてもこれらを選択肢として用意した。

日本銀行統計局『主要企業経営分析』

日本生産性本部（現社会経済生産性本部）『付加価値分析』

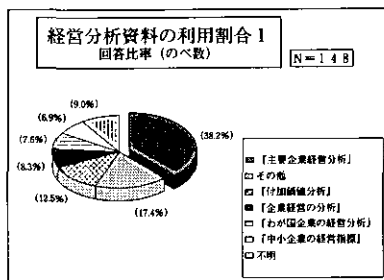
通産省企業局『わが国企業の経営分析』

中小企業庁『中小企業の経営指標』

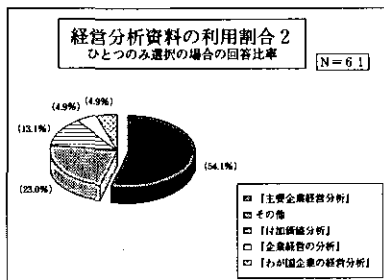
三菱総合研究所『企業経営の分析』

ここで第3図は、複数回答分をのべ数で集計したものであり、第4図

第 3 図 経営分析資料の利用割合 1
(のべ回答比率)



第 4 図 経営分析資料の利用割合 2
(ひとつのみ選択の場合の回答比率)



は、利用している経営分析資料をひとつのみ回答した61社の利用割合を集計したものである。第3図および第4図からわかるように、経営分析資料としてよく利用されているのが日銀が発行する『主要企業経営分析』である。この『主要企業経営分析』を挙げた企業数は、のべ数で55社(38.2%)、ひとつのみ選択の場合でも33社(54.1%)ある。

また、「その他」の経営分析資料を挙げた企業数は、のべ数で25社(17.4%)あった。その中でももっとも多かったのが日経の公表する資料を挙げたものであり(19社)、それらは、『日経経営指標』あるいは電子媒体であるNEEDSを挙げている。

Ⅲ. 実態調査の分析 2

次に、経営管理に付加価値を利用する企業が、いかなる目的のためにそれを利用し、そしてそのためにどのような指標を用いているのかについて分析したい。

1. 付加価値指標の利用目的

付加価値指標の利用目的として次のような選択肢を用意した。ここで用意した選択肢は、そのほとんどが1976年5月に、日本会計研究学会・付加価値会計特別委員会によって報告された「第3回報告」で付加価値と関連付けられた経営管理目的である[青木・後藤・山上編]。下記の

選択肢はこの委員会報告をベースにしている。⁽⁶⁾

- A 生産性測定のため
- B 利益計画のため
- C 要員計画のため
- D 設備投資計画のため
- E 利益分配計画のため
- F その他

付加価値指標の利用目的についてまとめたものが第5図および第6図である。第5図は回答比率をのべ数で、第6図はひとつだけ回答した51社の回答比率を示している。

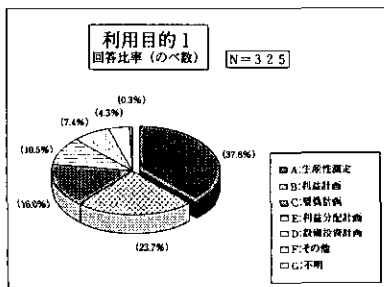
これらによれば、のべ数においてもひとつだけ回答の場合においても生産性測定目的を挙げた企業が多い。とくに、付加価値指標の利用目的をひとつだけ挙げた企業の場合、51社中34社（66.7%）までもが生産性測定を挙げている点がきわだった特徴として指摘できる。

ところで、利用目的についてどのような選択パターンが見られるかを分析したのが第7図である。これは、付加価値を経営管理目的で利用していると回答した企業153社の利用目的に関する選択パターンである。

これによれば、「生産性測定」（第7図凡例中A）のみを挙げた企業が34社（22.2%）、次が「生産性測定と利益計画」（A+B）21社（13.7%）、以下「生産性測定と利益計画および要員計画」（A+B+C）「利益計画」（B）「生産性測定と利益分配計画」（A+E）「その他」となっている。

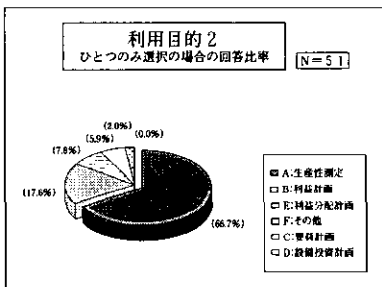
第5図 利用目的1

（のべ回答比率）

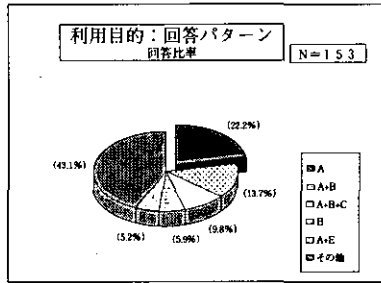


第6図 利用目的2

（ひとつのみ選択の場合の回答比率）



第 7 図 利用目的：回答パターン



このことから、付加価値は、生産性測定目的を中心としながら、部分的に利益計画目的などを達成するために利用されているといえる。

2. 目的達成のための利用指標

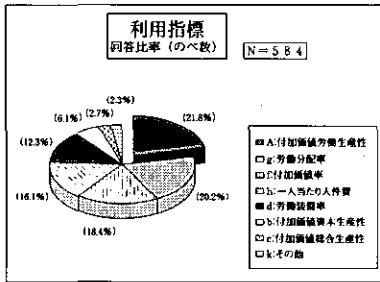
目的達成のための利用指標として次の選択肢を用意した。これらの指標も付加価値会計特別委員会でその利用が提案された諸指標を中心にして⁽⁷⁾ている。

- a 付加価値労働生産性 (付加価値/従業員数または人件費)
- b 付加価値資本生産性 (付加価値/経営資本または設備資本)
- c 付加価値総合生産性 (付加価値/(人件費+経営資本))
- d 労働装備率 (有形固定資産/従業員数)
- e 経営資本集約度 (経営資本/従業員数)
- f 付加価値率 (付加価値/売上高)
- g 労働分配率 (人件費/付加価値)
- h 一人当たり人件費 (人件費/従業員数)
- i 社会分配率 (租税公課など/付加価値)
- j 資本分配率 (配当・利息・地代など/付加価値)
- k そ の 他

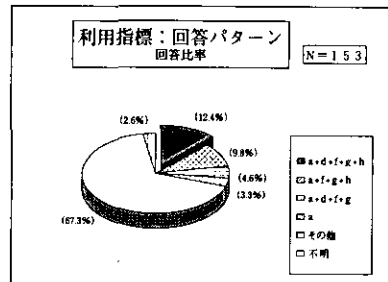
上記のような付加価値に関する指標について、どのような指標が利用されているかをのべ回答数で集計したものが第8図⁽⁸⁾である。

これによれば、「付加価値労働生産性」がもっとも多く⁽⁸⁾のべ122社 (21.8%)、ついで「労働分配率」113社 (20.2%)、「付加価値率」103

第8図 利用指標
(のべ回答比率)



第9図 利用指標：回答パターン



社 (18.4%)、以下「一人当たり人件費」「労働設備率」「付加価値資本生産性」「付加価値総合生産性」の順になっている。これを回答パターン別に分析したものが第9図である。これも第7図の場合と同様に、付加価値を経営管理目的で利用していると回答した企業153社を対象に、その選択パターンをまとめたものである。選択パターンとしてもっとも多かったものは「付加価値労働生産性・労働設備率・付加価値率・労働分配率・一人当たり人件費」(第9図凡例中 a + d + f + g + h) の5指標の組み合わせで、153社中19社 (12.4%) であったが、「その他」の組み合わせは103社 (67.3%) にもものぼり、指標に関しては多様な組み合わせで利用されているようである。

3. 利用目的と利用指標の相関関係

ここでは、付加価値の利用目的と利用指標の相関関係を分析したい。

先にも見たように、付加価値の利用目的は次のようなパターンを示していた。

パターン1：生産性測定のため

パターン2：生産性測定と利益計画のため

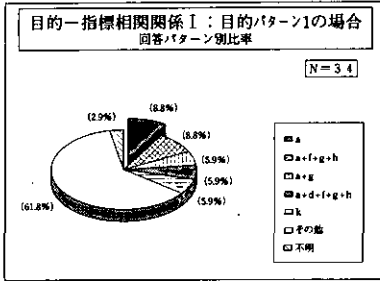
パターン3：生産性測定と利益計画および要員計画のため

パターン4：利益計画のため

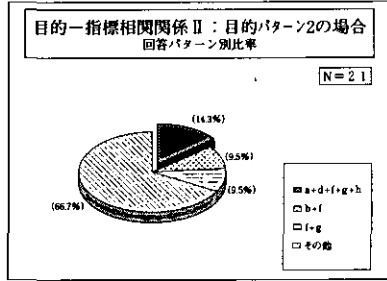
パターン5：生産性測定と利益分配計画のため

これらのパターンを回答した企業が、それぞれどのような指標を選択

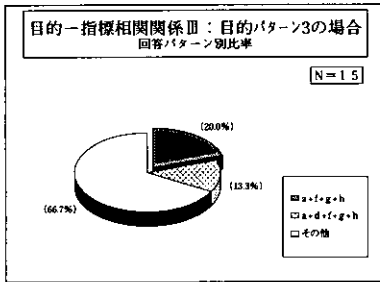
第10図 目的一指標相関関係Ⅰ



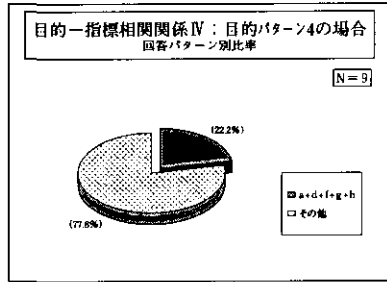
第11図 目的一指標相関関係Ⅱ



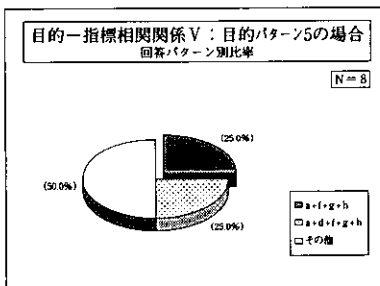
第12図 目的一指標相関関係Ⅲ



第13図 目的一指標相関関係Ⅳ



第14図 目的一指標相関関係Ⅴ



したのかを示したものが第10図から第14図である。

これらから次の2点が明らかになる。

1. 「付加価値労働生産性+付加価値率+労働分配率+一人当たり人件費」(凡例中 $a + f + g + h$) はパターン1, 3および5の目的の場合に利用される。とくに, パターン3および5では, もっとも多い利用指標の組み合わせとなっている。
2. 「付加価値労働生産性+労働装備率+付加価値率+労働分配率+一人当たり人件費」($a + d + f + g + h$) は, 利用度の差こそあれいずれのパターンにおいても利用されている。

付加価値の経営管理での利用の中心が生産性測定目的であり, 生産面と分配面を含んだ生産性測定のための関連指標として代表的な指標がいずれのパターンにおいても利用されているといえる。

おわりに

以上の分析結果から, 日本における付加価値会計の実務について次のような特徴を挙げることができる。

1. この調査においては, 約5割の企業が付加価値を経営管理のために利用している。
2. 付加価値を経営管理目的で利用している企業のうち約6割の企業が独自に付加価値を算出している。
3. 経営分析資料を利用する企業においては, 日銀発行の『主要企業経営分析』がもっともよく利用されている。
4. 付加価値の利用目的は生産性測定がもっとも多い。
5. 利用される指標は, 付加価値労働生産性, 労働装備率, 付加価値率, 労働分配率, 一人当たり人件費などであり, 利用目的との相関関係においても付加価値労働生産性, 労働装備率, 付加価値率, 労働分配率, 一人当たり人件費が組み合わせられて利用されている。

ここでは, 上述のような特徴を踏まえ, さらに検討すべき点を指摘しておきたい。それは付加価値の計算方法の明確化の必要性である。独自に付加価値を計算していると回答した企業における付加価値の計算方法はまさに「独自」であり多様であった。独自に計算した付加価値を利用

し、自社の時系列的比較あるいは同業他社との比較を行うことは可能である。しかし、中には、数社ではあったが売上総利益を付加価値と同一視した回答が見られたことも事実である。また、外部の経営分析資料を利用している企業においては、独自の付加価値と経営分析資料との付加価値の計算方法に整合性が見られないものもあった。こういった問題点は、付加価値の計算方法にまだまだ不明確な部分が残されていることに起因しているものと考えられる。寄せられたコメントの中に、代表的経営分析資料における付加価値の計算方法が統一してなく利用上支障をきたしているとの意見があった。付加価値概念について、企業が新たに生み出した価値として説明される点については共通の理解があるものの、それをどのように把握するのか（計算するのか）については、いまだ統一した見解がないということがいえよう。個別企業においても代表的経営分析資料においても多様な付加価値計算が行われている現状を見ると、かつての「付加価値論争」のときのように、もう一度、付加価値とはなにか、なにを表現するのか、どのような役割を持つものなのかについて検討すべきであろうし、論争当時とは経営環境の質的な変化が起こっている現在がその時期であろうと考える。

本稿は、1995年度北星学園大学特別研究費（個人学術研究）を受けて行った研究成果である。

付記 今回の調査にご協力いただいたすべての企業担当者に謝意を表します。

〔注〕

- (1) この種の実態調査は、過去においても何度も実施されている。たとえば、中原教授は1972年、1979年および1987年（詳しくは〔中原、158頁～180頁〕参照）、また関西生産性本部によって1980年、1985年および1991年（詳しくは〔山上・飯田編著、141～159頁〕参照）に行われている。これらの実態調査と本実態調査の調査対象は必ずしも一致するものではないため、利用傾向について単純比較はできないが、東証・大証1部上場会社を対象にした最近の調査報告つま

り関西生産性本部によって実施された調査結果では、付加価値を利用している企業が112社（68.7%）であった。

- (2) 各グラフは切り離しのある部分が凡例の一番上に対応し、以下凡例の上から下へ回答割合の多い順にならんでおり、グラフでは時計回りに対応している。また、各グラフの「N=数値」は、グラフそれぞれの各比率算出のために基礎とした実数（回答数）を表している。
- (3) 調査においては、独自に付加価値を計算している場合のその計算方法を記述していただいた。それによれば、控除法・加算法を問わず、まさに「独自」の付加価値が計算されている。それらの個別のケースについては稿を改めて報告したい。
- (4) ここで指摘しなければならないことは、独自の付加価値を計算していると回答した企業のうち、小売業を中心として10社が付加価値として売上総利益（粗利益、限界利益）を挙げていたことである。本来、付加価値と売上総利益は異なる概念である。しかし、実務において付加価値をあらためて計算することなく、類似の概念として売上総利益を利用しているという事実は、付加価値が明確な概念を持つものとしてとらえられていない証左でもあろう。
- (5) 代表的な経営分析資料において付加価値がどのように計算され、関連指標としてどのような指標が採り上げられているかについては別稿でまとめたとおりである [大原, 1996b]。なお、参考までに代表的経営分析資料における付加価値計算の構造、付加価値の計算方法と概念および付加価値計算の要素を示せば次頁以降のようになる。これらの中では、調査において選択肢としては用意しなかった日本経済新聞社『日経経営指標』あるいは東洋経済新報社『会社財務カルテ』なども掲げている [大原, 1996b, 241~243頁] 参照。
- (6) なお、委員会報告書によれば、「経営管理のための付加価値関連指標」「経営計画のための付加価値関連指標」「経営統制のための付加価値関連指標」という3区分でとらえており、この区分に従えば、生産性測定という選択肢のみが経営管理のための付加価値関連指標に結びつき、その他の選択肢は経営計画にかかわる目的ということになる。ここでは、経営管理をひろく解釈し、計画と統制という経

《付加価値計算の構造》

資 料 名	計 算 要 素
日銀調査統計局 『主要企業経営分析』	付加価値額＝経常利益＋人件費＋金融費用＋賃借料＋租税公課＋減価償却費
三菱総研 『企業経営の分析』	付加価値額＝人件費＋賃借料＋金融費用＋租税公課＋法人税等＋当期純利益＋減価償却費
日本経済新聞社 『日経経営指標』	粗付加価値額＝人件費＋賃借料＋租税公課＋支払特許料＋減価償却実施額＋営業利益
東洋経済新報社 『会社財務カルテ』	付加価値額＝当期純利益＋人件費＋金融費用＋賃借料＋特許権使用料＋物品税＋租税公課＋事業税等＋法人税及び住民税額＋減価償却実施額
通産省産業政策局 『わが国企業の経営分析』	粗付加価値額＝税引後経常利益＋人件費＋租税公課＋賃借料＋特許使用料＋純金融費用＋減価償却費
中小企業庁 『中小企業の経営分析』	加 工 高＝生産高－(直接材料費＋買入部品費＋外注工賃＋間接材料費)
社会経済生産性本部 『付加価値分析』	付 加 価 値＝純売上高－{(原材料費＋支払経費＋減価償却費)＋期首棚卸高－期末棚卸高±付加価値調整額}

〈付加価値の計算方法と概念〉

資料名	計算方法・概念	計算方法		概 念	
		控 除 法	加 算 法	粗付加価値	純付加価値
日銀調査統計局 『主要企業経営分析』			○	○	
三菱総研 『企業経営の分析』			○	○	
日本経済新聞社 『日経経営指標』			○	○	
東洋経済新報社 『会社財務カルテ』			○	○	
通産省産業政策局 『わが国企業の経営分析』			○	○	
中小企業庁 『中小企業の経営分析』		○		○	
社会経済生産性本部 『付加価値分析』		○			○

日本における付加価値会計の態様

《付加価値計算の要素》

資料名	控 除 法		加 算 法			
	産 出 高	前給付原価	労働収益	資本収益	社会収益	企業収益
日銀調査統計局 『主要企業経営分析』			人件費	金融費用	租税公課	経常利益 + 減価償却費
三菱総研 『企業経営の分析』			人件費	金融費用 + 賃借料	租税公課 + 法人税等	当期純利益 + 減価償却費
日本経済新聞社 『日経経営指標』			人件費	賃借料 + 支払特許料	租税公課	営業利益 + 減価償却実施額
東洋経済新報社 『会社財務カルテ』			人件費	金融費用+賃借料+特許権使用料	租税公課+物品税+事業税+法人税及び住民税額	当期純利益 + 減価償却実施額
通産省産業政策局 『わが国企業の経営分析』			人件費	純金融費用+賃借料+特許使用料	租税公課	税引後経常利益 + 減価償却費
中小企業庁 『中小企業の経営分析』	生産高	直接材料費+買入部品費+外注工賃+間接材料費				
社会経済生産性本部 『付加価値分析』	純売上高	(原材料+支払経費+減価償却費)+期首棚卸高-期末棚卸高±付加価値調整額				

《付加価値に関連する比率の採用度》

資料名	比率名 付加価値率	従業員一人当たり				労働 分配率	設備投 資効率	総資本投 資効率	労働 装備率	資本 集約度	資本 分配率
		付加価値	経常利益	人件費	売上高						
日銀調査統計局 『主要企業経営分析』	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三菱総研 『企業経営の分析』	○	○	○ 注1	○	○	○	○	○	○	○	
日本経済新聞社 『日経経営指標』	○	○	△ 注2	○	○	○	○	○	○	○	△ 注3
東洋経済新報社 『会社財務カルテ』	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
通産省産業政策局 『わが国企業の経営分析』	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△ 注4
中小企業庁 『中小企業の経営分析』		○ 注5				○ 注6	○ 注7				
社会経済生産性本部 『付加価値分析』	○	○		○ 注8	○	○			○	△ 注9	△ 注10

注1：「従業員一人当たり税充当前利益」と表現されているが、これは「経常利益」を意味する。

2：分子に「税引利益」を置いている。なおこれは「当期利益」を意味する。

3：「自己資本分配率」と表現され「当年度税引利益／粗付加価値額×100」と計算する。

4：「(純金融費用＋配当金＋当期減価償却費)／粗付加価値額×100」

5：「従業員一人当たり加工高」と表現されている。

6：「加工高対人件費比率」と表現されている。

7：「機械投資効率」と表現されている。

8：「労働所得」と表現されているが、算式から「従業員一人当たり人件費」と同じである。

9：「資本集約度」と表現されているが、分子には唯一「経営資本」を置いている。

10：「営業利益／付加価値」

営管理の機能をあえて区分していない。

- (7) 委員会報告書では、付加価値指標を生産関連指標と分配関連指標とに区分している。この区分に従えば、付加価値労働生産性、付加価値資本生産性、付加価値総合生産性、労働装備率、経営資本集約度、付加価値率が生産関連指標として認識され、労働分配率、一人当たり人件費、社会分配率、資本分配率が分配関連指標ということになる。
- (8) 参考までに、代表的経営分析資料で付加価値に関連する比率の採用度を示せば前頁に示したようになる [大原, 1996b, 251頁]。

【参考文献】

- 青木脩・後藤幸男・山上達人(編)(1977)『付加価値会計』中央経済社。
- 大原昌明(1995)「付加価値管理会計の現状分析—外国企業への実態調査結果に基づいて—」『駒澤大学北海道教養部論集』第10号(1995年10月), 94~106頁。
- (1996a)「付加価値情報ディスクロージャーの現状と課題—外国企業への実態調査結果に基づいて—」『北星論集』第33号(1996年3月), 181~203頁。
- (1996b)「経営分析資料における付加価値概念とその指標体系に関する一考察」『酒田短期大学研究論集』第15号(1996年5月), 231~253頁。
- 中原章吉(1989)『企業付加価値計算書の研究』白桃書房。
- 山上達人・飯田修三(編著)(1994)『社会関連情報のディスクロージャー』白桃書房。

- C 要員計画のため
- D 設備投資計画のため
- E 利益分配計画のため
- F その他 ()

6. (5の関連) 5の目的を達成するためにどのような指標を利用していますか。該当するものすべてに○を付けて下さい。

- A 付加価値労働生産性 (付加価値/従業員数または人件費)
- B 付加価値資本生産性 (付加価値/経営資本または設備資本)
- C 付加価値総合生産性 (付加価値/(人件費+経営資本))
- D 労働装備率 (有形固定資産/従業員数)
- E 経営資本集約度 (経営資本/従業員数)
- F 付加価値率 (付加価値/売上高)
- G 労働分配率 (人件費/付加価値)
- H 一人当たり人件費 (人件費/従業員数)
- I 社会分配率 (租税公課など/付加価値)
- J 資本分配率 (配当・利息・地代など/付加価値)
- K その他 ()

7. その他付加価値指標の利用に関してコメントがございましたら、ご自由にお書き下さい。

.....

.....

.....

.....

【統計的データ】(もしよろしければご記入下さい。)

企業名: _____

記入者: _____

ご所属: _____

ご協力ありがとうございました。